

第 3 章 農林水産関係予算

第 1 節 農林水産予算の概要

1 総 額

(単位：億円)

	21年度 (A)	20 年 度		比較増△減		A／B %
		当 初 (B)	補正後 (C)	対当初	対補正後	
農 林 水 産 予 算 の 総 額	25,605	26,370	30,063	△766	△4,458	97.1
1 公 共 事 業 費	9,952	11,074	12,375	△1,122	△2,423	89.9
一 般 公 共 事 業 費	9,760	10,882	11,401	△1,122	△1,641	89.7
災 害 復 旧 等 事 業 費	193	193	974	0	△782	100.0
2 一 般 事 業 費	6,993	6,714	6,821	279	172	104.2
3 食 料 安 定 供 給 関 係 費	8,659	8,582	10,867	77	△2,207	100.9

※ 農林水産関係一般会計予算の総額は、内閣府、外務省、厚生労働省等の他省所管の農林水産関係予算を含めて上記のとおりである。

2 編 成 方 針

(1) 予算編成の基本方針

平成21年度農林水産予算については、「21世紀新農政2008」等に基づき、「国際的な食料事情を踏まえた食料安全保障の確立」、「農山漁村の活性化」や「資源・環境対策の推進」を図るとともに、「低炭素社会に向けた森林資源の整備・活用と林業・山村の再生」や「将来にわたって持続可能な力強い水産業の確立」を図るための予算として編成した。

(2) 主な重点事項

ア 国際的な食料事情を踏まえた食料安全保障の確立

(ア) 国内における食料供給力の強化

- a 水田等を有効活用し、大豆、麦、飼料作物、米粉・飼料用米等の需要に応じた生産を拡大する取組を総合的に支援する。また、基盤整備を契機とした効率的な経営体への農地利用集積の推進を通じて農地の有効活用を図るため、基盤整備と関連支援策を一体的に実施する。
- b 新規需要米（米粉・飼料用米等）について、生産・流通・加工・販売の各関係者による連携を前提に、新規需要米の生産拡大や必要な機械・施設の整備等を総合的に支援する。
- c 国際的な穀物価格の上昇に対応するため、国産飼料の一層の生産と利用の着実な拡大による飼料自給率向上を進め、飼料をめぐる新たな国際環境に対応できる力強い畜産経営を確立する。また、配合飼料価格の大幅な変動に対応するための配合飼料価格安定制度の異常補てんの財源を積み増す。
- d 加工・業務用需要における国産原材料のシェア向上に向けて、食品製造業者等の多様なニーズに応える安定的な供給連鎖（サプライチェーン）構築のための取組を支援する。また、食品製造業者等が国産原材料の安定調達を図る上で必要な取組を支援する。加えて、水産加工原材料として十分に利用されていない国産魚を水産加工業者が有効活用する取組を支援する。さらに、国産農産物等の供給力を強化するため、流通業者や食品製造業者等の実需者と連携を図る産地を、機動的な基盤整備によって支援する。
- e 耕作放棄地を早急に解消するため、再生・利用に向けた地域の活動や農業生産基盤の整備等を支援する。
- f 食料自給率の向上、食品廃棄物の発生抑制等に対する関心が深まるよう、消費者のニーズに

即しつつ、戦略的な情報発信を行う。

(イ) 世界の食料事情に的確に対応した戦略的取組

- a 国際食料事情の変化を的確に捉えた食料需給情報の収集・分析・提供体制の整備とノウハウの蓄積により、農林水産省独自の食料需給情報の把握・分析の多角化・高度化と効果的な提供を図る。
- b アフリカ等の開発途上国の食料問題解決に貢献するため、我が国の得意分野である稲作に係る技術開発や人材育成等の技術協力を通じた生産性向上、生産増大を支援する。
- c 農林水産物・食品の輸出の拡大に取り組み、意欲ある農林漁業者等に対する支援策を展開します。

(ウ) 国内農業の体質強化による食料供給力の確保

- a 水田・畑作経営所得安定対策については、市町村特認制度の創設、申請手続の簡素化、交付金交付時期の前倒し等、制度の改善内容を周知しながら着実に推進します。また、企業的な農業経営を目指した経営展開の取組への支援、経営の法人化の促進、集落営農の発展段階に応じたきめ細かな支援等を実施する。
 - b 食料の生産基盤である農地の確保・有効利用を促進するため、「農地改革プラン」に基づき、農地政策改革を順次具体化すべく、委任・代理等の方式で農地を面的に集積していく実証的な取組等を推進するとともに、農地情報の共有化等を推進する。
 - c 生産性や生産者の所得の向上を図るため、生産と流通の両面におけるコスト縮減に向けた取組を、実施状況の検証を行いつつ着実に推進する。
 - d 既存ストックの有効利用を図り、農業水利施設の整備、更新等を適切に実施することにより、安定的な用排水供給機能を確保しながら、担い手への農地集積にも貢献し、食料供給力の強化を図る。
 - e 調査業務について最大限の手法の効率化を図りつつ、重要施策の推進に必要な統計調査を着実に実施する。
- (エ) 農林水産分野における省エネ・省資源化の推進
省エネ型の機械・設備の導入や、効率的な施肥体系の導入による省資源化などの対策を講じ、農林漁業者の経営体質の強化を推進する。
- (オ) 食の安全・消費者の信頼確保と食生活の充実を図る施策の展開

- a 食品に起因する健康への悪影響を未然に防止することに重点を置き、生産現場から食卓にわたる食の安全と消費者の信頼を確保する。また、動植物の防疫対策を講じ、食料の安定供給を確保するとともに、食育を推進する。
 - b 学校給食や社員食堂等に地場農産物を安定的に供給する取組や、量販店等において地場産物を販売するインショップの取組など、地産地消の新たなモデルの構築を支援する。
- (カ) 先端技術や知的財産を活用した農林水産業の潜在的な力の発揮
- a 省エネ化・省資源化、米粉利用の加速化、国際的な食料問題の解決に向けた研究開発を強化する。
 - b 先端的な研究開発の成果、植物新品種や家畜遺伝資源、地域ブランド、農林水産業の現場の技術・ノウハウなどの知的財産を適切に保護し、積極的に創造・活用する体制づくりを早急に進める。
- イ 農山漁村の活性化
- a 地域活性化の推進役となる人材育成への支援、祭りや伝統文化の保全・復活など農山漁村集落の再生への支援のほか、「子ども農山漁村交流プロジェクト」など都市と農山漁村の共生・対流による地域経済の活性化を図り、農山漁村の活性化を一層推進する。また、都市住民のニーズ等を踏まえ、都市農業の振興を推進する。
 - b 地域の基幹産業である農林水産業と商工業等との連携（「農商工連携」）を強化し、それぞれの強みを十二分に発揮した事業活動を促進する。
 - c 鳥獣被害の深刻化・広域化に対応し、市町村が作成する被害防止計画に基づく取組等を総合的に支援する。
 - d ハード整備とソフト対策が一体となった防災・減災対策などを総合的に実施し、安全・安心で活力ある農山漁村づくりを推進する。
- ウ 資源・環境対策の推進
- a 農林水産分野における温室効果ガス削減効果を表示する取組や、農地土壌の温室効果ガスの吸収源としての機能を高める取組等を通じて、地球温暖化対策を強化し、低炭素社会を先導する農林水産業を推進する。
 - b バイオ燃料の原料生産者等とバイオ燃料製造業者による生産製造連携を推進し、非食料原料を用いた国産バイオ燃料の生産拡大に向けた取組を進める。
 - c 農林水産業と生物多様性の関係を定量的に図る指標を開発する。また、「生きものマーク」等を通じて生物多様性保全に貢献するわが国の農林水産業に対する理解の促進を図る。
- エ 低炭素社会に向けた森林資源の整備・活用と林業・山村の再生
- a 低炭素社会の実現に不可欠な森林吸収源対策の一層の推進に向け、間伐等の森林整備が進みにくい条件不利森林の早期解消に向けた取組等の充実を図る。また、国民ニーズを捉えた美しい森林づくりを推進する。
 - b 充実しつつある人工林資源の主伐・更新による循環利用を担う林業経営体・事業体の育成を支援する。
 - c 国産材への原料転換や生産品目の転換により、需給変化に対応した木材産業構造を確立するとともに、国産材利用の意義の啓発、普及を推進し、国産材利用の拡大に取り組む。
 - d 山村が有する環境、教育、健康面の機能に着眼して、政策的支援と企業からの支援を集約するセンター機能を創設し、森林資源の保全・活用により、山村の再生を図る取組を推進する。
 - e 近年の局地的な豪雨の頻発や地震等による大規模な山地災害の発生を踏まえ、住民参加型の先駆的かつ総合的な減災対策等の「犠牲者ゼロ」に向けた効果的・効率的な治山対策を推進し、地域の安全・安心の確保を図る。
- オ 将来にわたって持続可能な力強い水産業の確立
- a 省エネや構造改革の推進により、漁業経営の体質を強化するとともに、漁業の担い手を育成・確保する。
 - b 産地販売力の強化、品質・衛生管理体制の構築等により、新鮮で安心な国産水産物を消費者に届けるとともに、漁業者手取りの確保を図る。
 - c 水産物の安定供給に貢献する新技術の開発、商業捕鯨再開に向けた調査、科学的知見に基づく資源管理・回復を推進する。
 - d 国による直轄漁場整備を一層推進するとともに、生産流通機能の強化、防災・減災対策等による安全で活力ある漁村づくり、漁業者が中心となっていく環境・生態系保全活動等を支援する。

第2節 農林水産予算総括表

1 一般会計予算の主要経費別分類表

(単位：千円)

事 項	21年度予算額 (A)	20年度予算額		比較増△減額	
		当 初 (B)	補正後 (C)	(A - B)	(A - C)
(公 共 事 業 関 係 費)					
治 山 治 水 対 策 事 業 費	117,155,000	123,885,000	147,032,923	△6,730,000	△29,877,923
治 山 事 業	99,190,000	105,250,000	127,637,632	△6,060,000	△28,447,632
海 岸 事 業	17,965,000	18,635,000	19,395,291	△670,000	△1,430,291
農 業 農 村 整 備 事 業 費	577,220,000	667,736,000	668,662,655	△90,516,000	△91,442,655
農 地 関 係	562,620,000	650,846,000	651,783,153	△88,226,000	△89,163,153
畜 産 関 係	14,600,000	16,890,000	16,879,502	△2,290,000	△2,279,502
森 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費	281,595,000	296,572,000	324,362,854	△14,977,000	△42,767,854
森 林 整 備 事 業	161,735,000	162,635,000	188,932,635	△900,000	△27,197,635
水 産 基 盤 整 備 事 業	119,860,000	133,937,000	135,430,219	△14,077,000	△15,570,219
小 計	975,970,000	1,088,193,000	1,140,058,432	△112,223,000	△164,088,432
N T T (A タ イ プ) 分	0	0	0	0	0
一 般 公 共 事 業 費 計	975,970,000	1,088,193,000	1,140,058,432	△112,223,000	△164,088,432
災 害 復 旧 等 事 業 費	19,250,000	19,250,000	97,440,000	0	△78,190,000
農 地 関 係	8,163,000	8,163,000	28,230,000	0	△20,067,000
林 野 関 係	9,974,000	9,974,000	53,434,000	0	△43,460,000
漁 港 関 係	1,113,000	1,113,000	15,776,000	0	△14,663,000
公 共 事 業 関 係 費 計	995,220,000	1,107,443,000	1,237,498,432	△112,223,000	△242,278,432
通 常 分	995,220,000	1,107,443,000	1,237,498,432	△112,223,000	△242,278,432
N T T 分 (A タ イ プ) 分	0	0	0	0	0
(非 公 共 事 業 関 係 費)					
社 会 保 障 関 係 費	126,657,883	127,473,969	127,473,969	△816,086	△816,086
農 林 水 産 関 係 年 金 医 療 介 護 保 険 給 付 費	1,271,078	1,416,292	1,416,292	△145,214	△145,214
農 林 水 産 関 係 社 会 福 祉 費	125,386,805	126,057,677	126,057,677	△670,872	△670,872
文 教 及 び 科 学 振 興 費					
農 林 水 産 関 係 科 学 技 術 振 興 費	118,663,024	118,779,528	119,083,859	△116,504	△420,835
経 済 協 力 費					
農 林 水 産 関 係 経 済 協 力 費	5,575,154	5,991,002	5,991,002	△415,848	△415,848
食 料 安 定 供 給 関 係 費	865,922,114	858,178,685	1,086,663,032	7,743,429	△220,740,918
そ の 他 の 事 項 経 費	448,452,794	419,180,064	429,562,053	29,272,730	18,890,741
非 公 共 事 業 関 係 費 計	1,565,270,969	1,529,603,248	1,768,773,915	35,667,721	△203,502,946
農 林 水 産 予 算 合 計	2,560,490,969	2,637,046,248	3,006,272,347	△76,555,279	△445,781,378
通 常 分	2,560,490,969	2,637,046,248	3,006,272,347	△76,555,279	△445,781,378
公 共	995,220,000	1,107,443,000	1,237,498,432	△112,223,000	△242,278,432
非 公 共	1,565,270,969	1,529,603,248	1,768,773,915	35,667,721	△203,502,946
N T T (A タ イ プ) 分	0	0	0	0	0

参 考

平成21年度公共事業関係費事業別内訳

(単位：千円)

事 項	通 常 分	N T T (Aタイプ)分	計
治 山 治 水 対 策 事 業 費	117,155,000	—	117,155,000
治 山 事 業	99,190,000	—	99,190,000
海 岸 事 業	17,965,000	—	17,965,000
農 業 農 村 整 備 事 業 費	577,220,000	—	577,220,000
農 地 関 係	562,620,000	—	562,620,000
畜 産 関 係	14,600,000	—	14,600,000
森 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費	281,595,000	—	281,595,000
森 林 整 備 事 業	161,735,000	—	161,735,000
水 産 基 盤 整 備 事 業	119,860,000	—	119,860,000
一 般 公 共 事 業 費 計	975,970,000	—	975,970,000
災 害 復 旧 等 事 業 費	19,250,000	—	19,250,000
農 地 関 係	8,163,000	—	8,163,000
林 野 関 係	9,974,000	—	9,974,000
漁 港 関 係	1,113,000	—	1,113,000
公 共 事 業 関 係 費 計	995,220,000	—	995,220,000

「注1」 通常分：一般歳出に係る分

「注2」 NTT分：「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づく事業のうちいわゆる収益回収型事業であり、産業投資特別会計社会資本整備勘定で経理される分

2 一般会計予算所管別総括表

(単位：千円)

区 分	21年度予算額	20年度予算額		比較増△減額	
		(A)	当 初(B)	補正後(C)	(A - B) (A - C)
A 農 林 水 産 省 所 管	2,303,068,088	2,374,648,856	2,727,454,618	△71,580,768	△424,386,530
1 経 常 部 門 (経)	1,437,678,351	1,413,433,811	1,620,259,679	24,244,540	△182,581,328
(1) 非 公 共 事 業 費	1,437,580,351	1,413,277,811	1,620,103,679	24,302,540	△182,523,328
人 件 費	147,999,594	156,111,846	153,856,777	△8,112,252	△5,857,183
事 務 事 業 費	43,417,398	43,244,894	43,191,337	172,504	226,061
委 託 費	38,268,485	35,762,111	35,269,675	2,506,374	2,998,810
補 助 金 等	873,551,075	813,244,345	1,023,826,927	60,306,730	△150,275,852
特 別 会 計 繰 入	329,402,068	359,903,274	358,963,878	△30,501,206	△29,561,810
そ の 他	4,941,731	5,011,341	4,995,085	△69,610	△53,354
(2) 公 共 事 業 費					
一 般 公 共 事 業 費	98,000	156,000	156,000	△58,000	△58,000
2 投 資 部 門 (投)	865,389,737	961,215,045	1,107,194,939	△95,825,308	△241,805,202
(1) 公 共 事 業 費	745,438,036	852,873,036	966,508,131	△107,435,000	△221,070,095
一 般 公 共 事 業 費	726,191,000	833,626,000	869,073,007	△107,435,000	△142,882,007
災 害 復 旧 等 事 業 費	19,247,036	19,247,036	97,435,124	0	△78,188,088
(2) 非 公 共 事 業 費	119,951,701	108,342,009	140,686,808	11,609,692	△20,735,107
施 設 費	3,556,275	3,972,480	4,997,414	△416,205	△1,441,139
補 助 金、出 資 金	116,395,426	104,369,529	135,689,394	12,025,897	△19,293,968
B 内 閣 府 所 管 (沖 縄)	35,358,816	35,283,272	35,250,733	75,544	108,083
一 般 公 共 事 業 費	32,381,000	32,270,000	32,237,461	111,000	143,539
沖 縄 農 業 振 興 費 (経)	2,977,816	3,013,272	3,013,272	△35,456	△35,456
C 外 務 省 所 管					
水 産 関 係 経 済 協 力 費 (経)	4,663,000	4,807,000	4,807,000	△144,000	△144,000
D 文 部 科 学 省 所 管					
原 子 力 開 発 経 費 (経)	12,881	75,300	75,300	△62,419	△62,419
E 国 土 交 通 省 所 管	217,388,184	222,231,820	238,684,696	△4,843,636	△21,296,512
一 般 公 共 事 業 費	217,300,000	222,141,000	238,591,964	△4,841,000	△21,291,964
災 害 復 旧 等 事 業 費	2,964	2,964	4,876	0	△1,912
奄 美 群 島 園 芸 振 興 費 (経)	85,220	87,856	87,856	△2,636	△2,636
F 財 務 省 所 管					
N T T (A タイプ) 分	0	0	0	0	0
農 林 水 産 予 算 合 計	2,560,490,969	2,637,046,248	3,006,272,347	△76,555,279	△445,781,378
通 常 分	2,560,490,969	2,637,046,248	3,006,272,347	△76,555,279	△445,781,378
(経 常 部 門)	1,445,417,268	1,421,417,239	1,628,243,107	24,000,029	△182,825,839
(投 資 部 門)	1,115,073,701	1,215,629,009	1,378,029,240	△100,555,308	△262,955,539
N T T (A タイプ) 分	0	0	0	0	0

3 特別会計歳入歳出予算予定額表

(単位：千円)

会 計 名	21 年 度		20 年 度	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
1 食 料 安 定 供 給	3,660,781,241	3,632,207,145	(3,503,370,334) 3,402,221,109	(3,488,961,889) 3,387,411,065
農業経営基盤強化勘定	24,806,956	21,941,467	21,801,696	21,801,696
農業経営安定勘定	232,425,890	232,425,890	210,466,102	210,466,102
米 管 理 勘 定	857,139,841	857,139,841	(859,622,638) 759,248,229	(859,622,638) 758,846,630
麦 管 理 勘 定	688,418,962	688,418,962	688,071,396	688,071,396
業 務 勘 定	17,976,015	17,976,015	21,186,505	21,186,505
調 整 勘 定	1,727,524,920	1,701,816,313	1,596,741,353	1,582,332,908
国営土地改良事業勘定	112,488,657	112,488,657	(105,480,644) 104,705,828	(105,480,644) 104,705,828
2 農 業 共 済 再 保 険	118,644,349	108,790,997	(112,782,989) 112,693,264	(102,843,112) 102,753,387
再保険金支払基金勘定	21,818,108	21,818,108	20,179,713	20,179,713
農 業 勘 定	33,151,854	33,047,202	28,040,110	27,932,354
家 畜 勘 定	44,750,134	37,784,013	45,022,635	38,230,844
果 樹 勘 定	12,662,078	9,903,739	12,924,231	9,973,205
園 芸 施 設 勘 定	5,135,108	5,110,868	5,472,799	5,383,495
業 務 勘 定	1,127,067	1,127,067	(1,143,501) 1,053,776	(1,143,501) 1,053,776
3 森 林 保 険	11,241,663	5,013,656	11,955,923	5,307,626
4 国 有 林 野 事 業	462,077,067	462,077,067	(449,639,176) 483,719,576	(449,639,176) 483,719,576
5 漁船再保険及び漁業共済保険	25,863,807	16,473,831	(28,005,880) 27,996,912	(17,458,349) 17,449,381
漁 船 普 通 保 険 勘 定	6,982,737	6,858,572	8,145,055	8,039,287
漁 船 特 殊 保 険 勘 定	352,514	269,223	351,068	269,223
漁船乗組員給与保険勘定	62,008	42,520	61,841	42,520
漁 業 共 済 保 険 勘 定	17,535,040	8,372,008	18,425,623	8,085,026
業 務 勘 定	931,508	931,508	(1,022,293) 1,013,325	(1,022,293) 1,013,325

※20年度予算額の上段（ ）は当初予算である。

4 財政投融资資金計画表

(単位：百万円)

区 分	21年度計画			20年度計画		
	一般会計	一般計	財政融資等	一般会計	一般計	財政融資等
農 林 漁 業 金 融 公 庫		—	—	(16,493)	13,574	95,600
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫		35,967	180,500	(20,663)	21,662	(81,400)
独 立 行 政 法 人 森 林 総 合 研 究 所		36,203	5,900	(38,878)	47,654	87,700
水 源 林 造 成		28,841	4,900	(28,824)	37,600	6,300
農 用 地 等 整 備		7,362	1,000	(28,824)	37,600	5,000
食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 (国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定)		65,701	16,300	(74,285)	73,510	18,000
独 立 行 政 法 人 農 業 ・ 食 品 産 業 技 術 総 合 研 究 機 構		—	900	—	—	1,400
計		137,871	203,600	(150,319)	156,400	(202,700)
						209,000

〔注1〕一般会計の欄は、補助金、補給金、一般会計からの繰入れ又は出資を示す。

〔注2〕農林漁業金融公庫は、平成20年10月1日に解散し、その権利及び業務は、同日付をもって設立される日本政策金融公庫に承継された。

〔注3〕農林漁業金融公庫は、上記のほか財投機関債の発行による資金調達（100億円）がある。

〔注4〕日本政策金融公庫は、上記のほか、危機対応円滑化業務の事業のため、21年度計画額120億円がある。

〔注5〕独立行政法人森林総合研究所は、上記のほか財投機関債の発行による資金調達（20年度41億円、21年度39億円）がある。